

エマニュエル・トッド

『問題は英国ではない、EUなのだ 21世紀の新・国家論』  
堀茂樹訳、文春新書、二〇一六年九月二〇日

鈴木隆芳

属。彼は現在に至る情勢を次のような区分で見ている。

第一局面…一九五〇年—一九八〇年  
経済成長期第二局面…一九八〇年—二〇一〇年  
経済的グローバリゼーション第三局面…二〇一〇年以降  
グローバリゼーション・ファティーグ〔疲労〕

第三局面におけるグローバリゼーション・ファティーグと

ドナルド・トランプが大統領になったことを受けて、フランスワ・オランダは、不確実〔uncertainty〕という言葉で見通しの立たない現状を語った。去る六月には、イギリスでEU離脱〔Brexit〕が国民投票により可決されている。グローバリゼーションを牽引してきたアングロ・サクソンの二つの社会が、その潮流から身を引こうとしている。一見すると、彼らは遅れをとったかのように見える。しかし、どうやらそれは錯覚らしい。私たちは周回遅れのレースを走っている。すぐ後ろを走る彼らは、まもなく私たちに一周の差をつけようとしているのだ。

エマニュエル・トッド。一九五一年生。歴史人口学者・家族人類学者。フランス国立人口統計学研究所〔INED〕に所

は、ネオリベリズムを謳うことに疲れた先進諸国が直面している事態である。グローバルゼーションを下支えしてきた主要な要素の一つは、労働力の流動性であるが、これはイギリスではポーランドからの移民、アメリカではメキシコからの移民によって確保されてきた。労働要素の自由な移動は、相対的な賃金の低下を招くことになり、それはそれで由々しき問題ではあるが、ただ、今回のイギリスおよびアメリカの方針転換は、そうした経済面のみから説明のつくものではない。この二つの社会が求めたものは、つまるところネイション〔国民〕の回復なのである。

ネイションの回復は、選挙中のドナルド・トランプの発言に見られたような排外主義の形を取るとは限らない。一方で民主党のバーニー・サンダースが、富裕層への増税と社会福祉の充実を公約に掲げ「小さな政府」からの脱却を目指したように、まるで正反対を成すような政策が同一の理念から派生している。対立は表層で起こっているに過ぎない。事実、イギリスでの国民投票の際の出口調査では、EU離脱の最大の原因は、移民問題ではなく、EUに対抗してのイギリス議会の主権回復であり、これは経済の問題というよりは、むしろナショナル・アイデンティティに関わる問題である。もちろん、EUから抜けるイギリスは多くの経済上の課題を抱えることになる。再び軌道に乗るには一〇年以上を要すると言われるが、それでも、他の先進諸国がグローバルゼーションというネイション解体のレースをまだ諦めきれしていない一方

で、少なくとも彼らはネイション再建のレースを走り始めたのである。

しかし、なぜ、ネイションの回復が、日本やドイツやフランスよりも、イギリスとアメリカで著しい傾向にあるのか。なぜ、彼らはグローバルゼーションの幻想から早々に醒めてしまったのだろうか。

トッドの研究手法は、フェルナン・ブローデルらフランスのアナール学派の系譜にある。トッドの言葉を引いて言えば、人口の一部ではなく全体に対する関心、歴史上の著名人物へのある程度の無関心、庶民と日常生活への関心がこの学派の特徴を成す。たとえば、ブローデルは、社会を構成する文明には様々に異なる「速度」が混じり合っているという。一八世紀半ばから一九世紀にかけて起こった産業革命のように短期で社会の様相が一変するものもあれば、その一方で、地理的特性や共同体意識など、長期に渡って緩やかに推移するものもある。海抜の低いオランダで多くの堰が造られ、治水技術が発展したこと。兄弟間の相続が平等に行われる地域のフランスのブドウ畑が、相続の度に細分化していったこと。周期的に地震にみまわれる日本で、地震が日本の社会のありように少なからず影響を及ぼしていることなど。社会にはさまざまなスペインの歴史が堆積しており、その振幅の諸相のどれに焦点を合わせるかで、歴史は異なった様相を見せるのだ。イギリスやアメリカで起こったグローバルゼーションからの退行を市場経済の原理から説明しようとする試みがうまく

いかないのは、したがって、これが教育・人口・家族といった「社会的下意識」を見ていないからである。これらイデオロギーの形成物は、ある社会に工業化以前から胚胎してきたものであり、その後も歴史の様々な局面で、社会がイデオロギーに関わる判断を迫られた際に、舵取りの指針となるべく、前景化することがあるのだ。

家族システムという典型的モデルを自らの研究手法の中心に据えることになったきっかけについて、トッドは興奮を交えて次のように語る。

ある日、後に母から相続することになるアパルトマンのソファアに寝転がっていたところ、「外婚制共同体家族の分布図」と「共産圏の地図」とが突如、重なったのです！ まさに啓示でした！ 私は何らかの目論見からこの二つを重ねようとしたのではありません。とにかく「二つが一致する」ことを突如、発見したのです。「科学的発見」とは、こういう性質のものです。「イデオロギーの分布を家族構造から説明する」という私の方法論も、この発見が出发点となりました。〔本書、九一―九二頁〕

外婚制共同体家族とは、権威的な父親の下に、平等な兄弟が集う家族システムである。父親の権威が反動を促す一方で、息子たちは平等を志向する。ここでは人の格差に不寛容な心性が支配的で、それが革命の内因になるといえる。ロシア、中

国、ユーゴスラビア、ベトナムなど、そこで実際に共産主義革命が起こることもあれば、たとえ革命に至らずともイタリヤ中部やフィンランド北部などのように、伝統的農民層において共産党の支持が高まることもある。

一方、アングロ・サクソン社会の礎となったイングランドの絶対核家族は、共同体家族と対照的であり、親子関係は自由主義的だが、兄弟間の平等には関心を示さず、これは政治的自由と個人主義の気風を育む。三世代の同居はまれで、子供は結婚すると親から解放され家を出て暮らす。パパ・ママ・子供からなる核家族は、しかし、その組織の小ささゆえ、強力にそれをサポートする社会が必要となる。この社会の担い手として最も主体的なものは国家であり、それゆれ個人主義は、逆説的にも、国家が営む「大きな政府」を拠り所としている。ネオリベラリズム信奉者の誤りは、この点を理解していないことだ。彼らの提唱する「小さな政府」によって、個人は解放されるどころか、いつまでも親元を離れられなくなってしまう。個人主義と核家族化を推進するはずのイデオロギーが個人や家族を壊してしまう。アングロ・サクソン流の核家族と個人主義は、元来、最もネイションを必要とするのである。こうして、グローバリゼーションをいち早く提唱した彼らは、いち早くそこから距離を置こうとしている。親の権威から自由な彼らは、新しい世代が、親の代からの政策を転換することにためらいを感じない。事実、両国ともが第二次世界大戦後しばらくは累進率の非常に高い税制を敷きなが

ら、サッチャー、レーガンのネオリベリズムの時代に一挙に低税率に転じ、そして現在、再びネイションの機能を取り戻そうとしている。

トッドがより強い懸念を示すのは、したがって、EUから抜けたイギリスではなく、イギリスを失ったEUの方なのである。なかでもドイツは、日本と同様に低下した出生率〔約一・四〕による人口減少を大量の移民流入によって解決しようと、国内のトルコ系移民が同化しきれない状況にもかかわらず、ユーロ圏で失業した若い熟練労働者や、さらには中東からの人びとも受け入れようとしている。トッドは、一定の移民受け入れには賛成する一方で、無制限な移民の流入を良しとはしない。移動する人の自由を「自国にとどまっている諸国民」の権利に優先させることは、双方の国のネイションの機能を低下させるだけであり、治安と人道の双方において、いささかの益もない。こうした拡張路線を続けるドイツと、それに歯止めをかけようとする各国の同調主義こそが、現在のEUが抱える最大の問題なのである。

同調主義は現在のエリート層の無責任に起因する。かつて社会の数パーセントだった極めて少数のエリートらは、大衆への働きかけを当然のこととして心得ていた。そうでなければ彼らは社会の中で孤立してしまふからだ。しかし、高等教育の普及に伴ってエリートが一定の階層を形成すると、彼らは排他的な価値観の内に留まるようになった。

ナルシスト化したエリート層は、人間には寿命があると  
いう有限性を、いかなる個人も必ず何らかの社会集団・  
国民集団に所属するという必然性を、必死に否定しよう  
とします。そして、猛獳なまでに自己自身のことばかり  
気にかけて、肉体的・性的・審美的・経済的自己実現に執  
着し、ジョギング、ダイエット、美術館めぐり、社会的  
出世、蓄財などに励むのです。〔本書、一三九―一四〇  
頁〕

トッドは『デモクラシー以後』（石崎晴己訳、藤原書店、  
二〇〇九年）で、こうしたエリート層のナルシズムが、惰性  
化したグローバリゼーションの背景にあることを説いた。と  
ころが、実のところ、この肥大化したエリート層は経済のグ  
ローバリゼーションから必ずしも経済上の利益を得ているわ  
けではない。それでも内向的な彼らは、自分たちとは異質な  
庶民層の利害に関しては無関心なままであり、同質の市場原  
理が及ぶ域が拡大していくことを是認しているのだ。

マルクスはプロレタリアート革命による社会の変革を予想  
した。しかし、実際に起こったのは、経営者や上級階層  
が残留を唱える中で、そうした風潮に嫌気がさし、離脱を支  
持した下位中産階級によるイギリス社会の回復であった。下  
位中産階級とは、トッドの語彙で言うところの中間層であり、  
これは有権者の三〇%を占める階層である。

トマ・ピケティは『21世紀の資本』（山形浩生他訳、みす

ず書房、二〇一四年」で、上位1%ないしは0・1%の富裕層に注目し、富の集中がもたらす弊害を是正するには、富裕層が所有する資産への適正な課税が必要であると主張した。マルクスのプロレタリアート、トッドの中産階級、ピケティの富裕層、そのいずれが社会を変えるのだろうか。暴力を伴う革命に現実味のない先進諸国においては、民主的な選挙が国のありようを変えるほ唯一の手段となっている現状からして、トッドは高等教育を受けた中間層こそがその主役であると言う。

さて、日本はどうか。日本は合計特殊出生率がドイツと同程度に約一・四と低下している。ドイツが移民によって人口の減少に歯止めをかけようとしているのに対して、日本は目下のところ移民に解決策を求めている。トッドの家族システムで直系家族にあたる日本やドイツは、親が権威的で、兄弟間の関係は不平等という一子による遺産相続が主流となってきた。近代化以降はこうしたイデオロギーのありのままの発露は抑制される傾向にあるが、それでもこのシステムの特徴として女性の社会的地位の相対的な低下があることは、現状を見る限り完全には否定できない。女性の地位が高い社会とは、男女が同じであることを必ずしも意味しない。そうではなく、社会の様々な局面で両性が発揮する個性が許容される社会のことである。女性が、働くことと子供を持つことの二者択一を迫られ、片方を諦めるよう強いられる社会は、むしろ女性に「同じ」ことを求めている。異性の個性を過剰や

不足と感じてしまう社会は、異性に由来する恩恵を享受することは難しい。

トッドによれば、日本における最大にして唯一の課題は人口減少であるという。日本の社会は時に排外主義的と見られることがあるが、現実はそのようではなく、日本が「完成されたパーフェクトな社会」であるがゆえに、移民による無秩序や混乱を警戒してしまうというのだ。完成度は高いがタフであるとは言い難い、そんなガラスのような繊細さと脆さを併せ持つ社会に私たちは住んでいる。一定の無秩序、混乱、完璧ではないことを受け入れることができれば活路が見出せると、トッドは提案するが、はたしてどうであろうか。

家族システムが用いる「自由」「権威」「平等」「不平等」などの語彙はヒエラルキーを成すものではない。これらは社会の成員間の関係を表す言葉であり、したがって、これを普遍的な価値判断と混同して「権威」よりも「自由」に英知を見るのは短絡といえよう。

現在のフランスの社会では「自由」という理念が脅迫観念化しているとトッドは言う。シャルリ・エブド事件直後のデモ行進では、差別されている弱者グループの宗教の中心人物であるムハンマドを冒瀆することの「自由」が荒々しく表明された。かつてヴォルテールが神を批判したごとく、そこには自由があつてしかるべきだと言わんばかりに。ただ、ヴォルテールが批判したのは、尊大に振る舞う当時の宗教権力であり、なによりそれは自らの神ではなかったか。こうして脅

迫観念化した「自由」は、トリコロールの残り二色、平等と博愛を押し潰してしまふ。

『シャルリとは誰か? 人種差別と没落する西欧』〔堀茂樹訳、文春文庫、二〇一六年〕の出版に際して、マニユエル・ヴァルス首相は、発売当日に『ル・モンド』紙の一面でトッドを批判した。一方で、トッドの論調は、日本では比較的すんなりと受け入れられたという。それは日本人が直系家族システムという権威と不平等を許容できる心性を持っているからなのかもしれない。マイノリティーの神をわざわざ批判してまで「自由」を勝ち得たいと大半の日本人は思わないはずだ。

フランスにとつての脅迫観念が「自由」だと言うのなら、おそらく、フランスに限らず、家族システムという下意識が存在する限り、どの社会にもトラウマのようなものがある。容易には直視できないという意味において、それはトラウマの原義にかなり忠実である。

では、いったい、日本にとつての脅迫観念とは何か。それは平和だと思う。フランス人が「自由」の前で自由になれないように、私たちは、平和とその対義の戦争について、意識に障りを覚えずに考えることは難しい。